

第45期 中間報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

 日信電子サービス株式会社

証券コード：4713

日信電子サービス株式会社 基本理念

企業ビジョン

高度の「技術力」と「組織力」により
顧客の満足する価値を提供し、業界のトップを目指す。

経営方針

CS

Customer
Satisfaction

顧客第一を目標として
質の良いサービスを提供する。

IS

Investor
Satisfaction

株主価値を重視し、
株主への利益還元
に配慮する。

企業理念

より快適な人間社会の
実現を目指して
安全と信頼の
優れたテクノロジーを通じて
社会に貢献する。

ES

Employee
Satisfaction

人材育成に注力すると共に、
従業員にとって
より働き甲斐のある
会社を目指す。

SS

Society
Satisfaction

業績の向上に努め、
社会の発展に貢献する。



代表取締役社長

山手 哲治

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第45期中間報告書（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）をお届けするに当たりまして一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や新興国向けの輸出拡大などに支えられて、一部景気に持ち直しの動きが見られましたが、雇用・所得環境に依然改善が見られず、また、株安や急速な円高の進行による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、保守エリアの拡大に注力するとともに、鉄道事業者による駅ホーム柵関連工事の確実な受注に努めました。また、「ITサービス事業」におきましては、ネットワークおよびセキュリティ関連事業の拡大に向けた組織の新設・再編ならびに需要回復後の事業展開を見据えた基幹要員の育成を図りました。さらに、本年4月1日に吸収合併したアイポスネット株式会社の駐車場運営支援サービスの積極的な営業活動を展開いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は6,483百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は243百万円（前年同期比89.5%増）、四半期純利益は76百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

なお、当期の中間配当金は、前期同様1株につき10円とさせていただきます。

さて、今後の見通しでございますが、先行き不透明な景気が続く中で、保守サービス市場全般におきまして、さらに市場競争が激化するとともに、保守の対象となる機器の成熟化やIC化等に伴う保守サービスの変容が進展しております。また、今後も成長が期待されるセキュリティおよびネットワーク関連市場におきましても、企業のIT投資への慎重な姿勢が続くなど、厳しい状況で推移していくものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、中長期的な成長に繋げるため、セキュリティおよびネットワーク関連のソリューション事業の拡大に注力するとともに、駐車場関連事業におきましては、機器販売、設置工事、保守サービスならびに駐車場運営支援サービスに至るトータルサービスの提供を通じて、顧客開拓に努めてまいります。

さらに、業務の効率化およびコスト削減を鋭意推進することにより、収益力の向上を図り、経営体質を強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

交通サービス事業

当第2四半期の概況

AFC分野では、中部地区における駅務機器IC化関連工事のほか、駅のホーム柵関連工事の受注が拡大し、また、交通システム分野では、管制システムおよびその関連機器ならびに一般信号機器の保守・設置・改造等の受注が堅調に推移いたしました。さらに、鉄道信号分野でも、地下鉄および新交通システムを中心とした保守サービス作業のほか、機器の新設工事の受注が増加したことなどにより、売上が拡大いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,528百万円となり、セグメント利益（注2）は399百万円となりました。

AFC分野

鉄道や新交通システムにみられる自動改札機、自動券売機、自動精算機などの各種駅務機器に対する保守サービスを提供する分野です。

交通システム分野

道路交通に不可欠な信号機およびそれを一括管理し集中コントロールする交通管制システムに対する保守サービスならびに交通システム関連のコンサルティング業務を提供する分野です。

鉄道信号分野

首都圏・関西圏における地下鉄や新交通システムなどの最新鉄道信号保安システムに対する保守サービスを提供する分野です。

(注1) 当社グループは、従来、電気・電子機器の保守サービス等の単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していませんでしたが、当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、「交通サービス事業」、「ITサービス事業」の各セグメントで記載しております。そのため、対前年同期との金額比較は記載していません。

(注2) セグメント利益には、一般管理費等（430百万円）を配分していません。

ITサービス事業

当第2四半期の概況

OA機器分野では、ネットワークおよびセキュリティ関連事業ならびにハードを対象とした保守サービスが、企業のIT関連設備投資抑制やコスト削減等の影響を受けて低調に推移し、また、医療機器分野の保守サービスの売上も伸び悩みました。一方、駐車場機器分野では、機器販売および保守サービスの売上が伸び悩んだものの、工事関連作業が増加するとともに、駐車場運営支援サービスの販売強化が売上拡大に寄与いたしました。また、情報機器分野では、駅の旅客案内表示装置の保守・設置・改造業務等があり、売上は前年並に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,954百万円となり、セグメント利益（注2）は236百万円となりました。

OA機器分野

ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよび関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器など、いずれのメーカー・販売会社の系列にも属さない第三者保守事業者として、ハードウェアおよびソフトウェア保守のトータルサービスを提供する分野です。

医療機器分野

CT、MRI、PETなど医療の現場で使用される高度医療機器に対する保守サービスを提供する分野です。

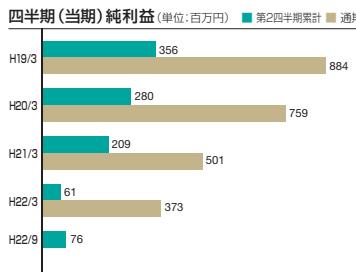
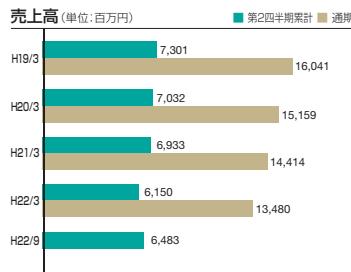
駐車場機器分野

時間貸駐車場にみられるパークロックや駐車場出入口に設置される駐車料金精算機などの駐車場機器に対する保守サービスならびに駐車場支援サービスを提供する分野です。

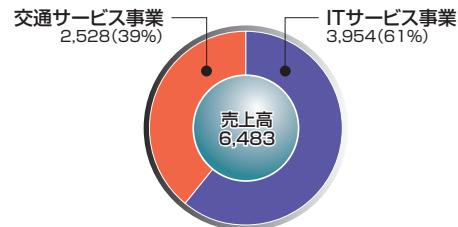
情報機器分野

駅の旅客案内表示装置などの情報機器ならびにビルのセキュリティゲートなどの機器に対する保守サービスを提供する分野です。

ハイライト（連結）



セグメント別売上高(単位:百万円)



連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	第45期第2四半期 連結会計期間末 平成22年9月30日現在	第44期 連結会計年度末 平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	9,094,749	9,417,918
固定資産	2,339,652	2,414,090
有形固定資産	801,092	809,567
無形固定資産	302,013	299,801
投資その他の資産	1,236,546	1,304,722
資産合計	11,434,401	11,832,009
負債の部		
流動負債	1,937,910	2,329,131
固定負債	228,553	243,858
負債合計	2,166,463	2,572,989
純資産の部		
株主資本	9,263,431	9,247,289
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	7,710,421	7,694,141
自己株式	△ 7,990	△ 7,852
評価・換算差額等	4,506	11,729
その他有価証券評価差額金	4,506	11,729
純資産合計	9,267,937	9,259,019
負債・純資産合計	11,434,401	11,832,009

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	第45期第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	第44期第2四半期 連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高	6,483,201	6,150,925
売上原価	5,829,693	5,588,273
売上総利益	653,507	562,651
販売費及び一般管理費	447,355	478,037
営業利益	206,152	84,614
営業外収益	38,381	44,825
営業外費用	1,134	984
経常利益	243,398	128,455
特別利益	11,398	—
特別損失	70,416	407
税金等調整前四半期純利益	184,381	128,047
法人税等	108,172	66,964
四半期純利益	76,209	61,083

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	第45期第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	第44期第2四半期 連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,055	362,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,756	278,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,282	△ 84,719
現金及び現金同等物の増加額	215,017	556,320
現金及び現金同等物の期首残高	1,464,094	1,330,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,679,111	1,886,638

会社概要

商号 日信電子サービス株式会社
本社所在地 〒111-0053
 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号 CSタワービル
 電話 03(3864)3500
設立 昭和42年5月
 (昭和43年3月 日信電子サービス株式会社に商号変更)
資本金 8億3,320万円
決算期 3月31日
社員数 939名
主な事業内容 電気・電子機器の保守サービス

■交通サービス事業

- ・AFC 駅制御装置、自動券売機、出札発行機、自動改札機、自動精算機
- ・交通システム 交通管制システム、自動感应系統システム、交通信号制御機、交通信号灯器、可変標識
- ・鉄道信号 鉄道信号保安装置 (CTC、ATS、電子連動装置、継電連動装置等)

■ITサービス事業

- ・OA機器 ネットワークインフラ機器、サーバー、パソコンおよび関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器、映像・プリンタ機器、ストレージ機器、携帯端末機器
- ・医療機器 高度医療機器 (CT、MRI、PET、超音波診断装置等)
- ・駐車場機器 駐車料金精算装置、パーキングメータ、パーキングチケット、パークロック、車路管制システム、駐車場誘導・案内システム、駐輪場管理システム、駐車場運営支援
- ・情報機器 表示装置、カード機器、セキュリティゲートシステム

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

事業所

- 本社 〒111-0053 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号 CSタワービル
電話 03(3864)3500
- 東京支社 〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目18番14号 ヨシザワビル
電話 03(3219)6776
- 関西支社 〒541-0048 大阪市中央区瓦町1丁目6番10号 JPBビル
電話 06(4707)6511
- 北海道東北支店 〒980-0014 仙台市青葉区本町3丁目6番17号 勾当台さのやビル
電話 022(263)5275
- 北関東支店 〒338-0013 さいたま市中央区鈴谷4丁目8番1号 NES埼玉ビル
電話 048(840)3711
- 西関東支店 〒222-0033 横浜市港北区新横浜3丁目20番12号 新横浜望星ビル
電話 045(474)5960
- 中部支店 〒451-0031 名古屋市西区城西2丁目5番7号
電話 052(521)5101
- 中四国支店 〒733-0034 広島市西区南観音町21番4号
電話 082(293)7701
- 九州支店 〒819-0002 福岡市西区姪の浜4丁目22番27号 日信ビル
電話 092(881)4232

役員

取締役

代表取締役社長 山手 哲治
 取締役 金子 正
 取締役 塚原 資恵
 取締役 上田 倫
 取締役 西村 和義

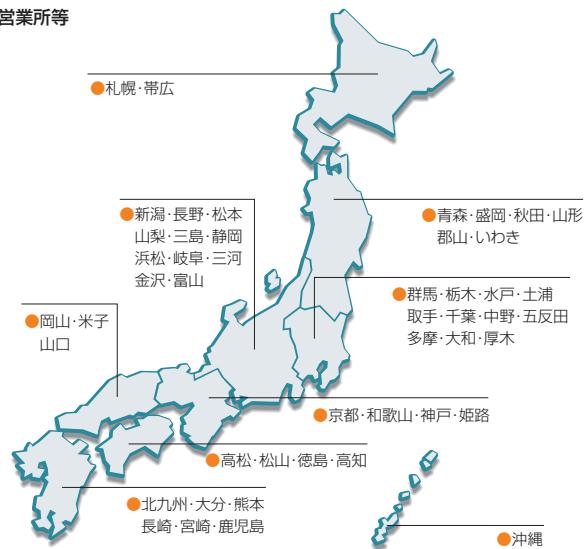
監査役

常勤監査役 津田 進世
 監査役 川田 省二
 監査役 塚本 英彦

執行役員

最高執行役員社長 山手 哲治
 常務執行役員 金子 正
 常務執行役員 塚原 資恵
 常務執行役員 上田 倫
 常務執行役員 栗沢 朋正
 執行役員 小森谷賢二
 執行役員 岩田 章孝
 執行役員 坂東 裕規
 執行役員 清宮 泰弘

●営業所等



株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,000,000株
株主数	1,749名

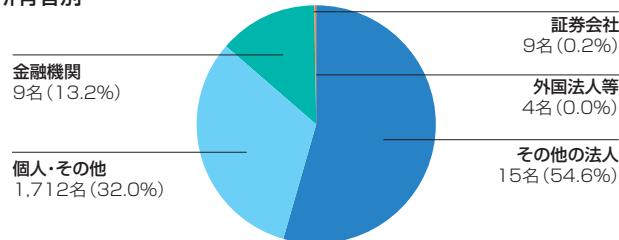
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本信号株式会社	3,046	50.8
日信電子サービス社員持株会	589	9.8
富国生命保険相互会社	234	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	228	3.8
株式会社みずほ銀行	120	2.0
あいおい損害保険株式会社	96	1.6
キャノンマーケティングジャパン株式会社	84	1.4
住友生命保険相互会社	60	1.0
日信特器株式会社	48	0.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42	0.7

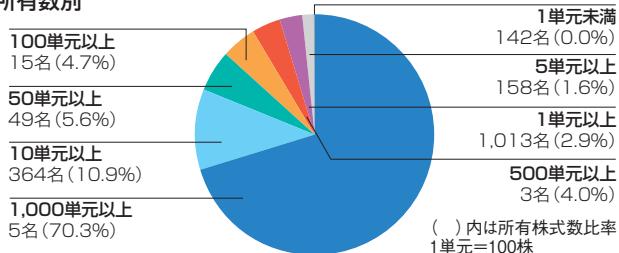
※ 持株比率は、自己株式(7,204株)を控除して計算しております。

株式分布状況

所有者別



所有数別



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目8番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問い合わせ先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324
公告掲載方法	電子公告 〈公告掲載の当社ホームページアドレス〉 http://www.open-nes.co.jp/ir/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。

特別口座等の受付窓口について

未受領の配当金のお支払いおよび特別口座に記録された株主様のお手続きは、下記「特別口座管理機関取次所」にてお取次いたします。

特別口座管理機関取次所 みずほ信託銀行株式会社
全国各支店
みずほインベスタース証券株式会社
本店および全国各支店

株式配当等のお支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を支払通知書で通知することとなりました。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用下さい。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認下さい。

お問い合わせ先

〒111-0053 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号
CSタワービル
TEL 03(3864)3500
<http://www.open-nes.co.jp/>



この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。